

平成13年3月期 決算短信(連結)



平成13年5月18日

会社名 アールピバン株式会社
 コード番号 7523
 本社所在地 東京都港区南青山七丁目1番5号
 問い合わせ先 責任者役職名 社長 室長
 氏名 栗田 実
 決算取締役会開催日 平成13年5月18日

登録銘柄
 東京都

TEL(03)3407-9215

1. 13年3月期の連結業績(平成12年4月1日~平成13年3月31日)

(1) 連結経営成績

(百万円未満切捨て)

	売上高		営業利益		経常利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%
13年3月期	14,306	(3.2)	2,372	(30.7)	2,837	(50.6)
12年3月期	14,784	(6.6)	3,424	(6.9)	5,748	(67.9)

	当期純利益		1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益	株主資本 当期純利益率	総資本 経常利益率	売上高 経常利益率
	百万円	%	円 銭	円 銭	%	%	%
13年3月期	1,292	(57.5)	83.99		7.4	7.3	19.8
12年3月期	3,042	(76.2)	393.69		19.4	16.5	38.9

- (注)1. 持分法投資損益 13年3月期 -百万円 12年3月期 -百万円
 2. 期中平均株式数(連結) 13年3月期 15,391,102株 12年3月期 7,726,952株
 3. 会計処理の方法の変更 無
 4. 売上高、営業利益、経常利益、当期純利益におけるパーセント表示は、対前期増減率
 5. 平成12年5月19日付にて1株につき2株の割合で株式分割しております。

(2) 連結財政状態

	総資本	株主資本	株主資本比率	1株当たり株主資本
	百万円	百万円	%	円 銭
13年3月期	37,461	17,753	47.4	1,155.52
12年3月期	40,714	17,213	42.3	2,226.30

(注) 期末発行済株式数(連結) 13年3月期 15,363,742株 12年3月期 7,731,871株

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
13年3月期	363	2,091	3,016	7,296
12年3月期	119	1,515	6,300	12,728

(4) 連結範囲及び持分法の適用に関する事項

連結子会社数 3社 持分法適用非連結子会社数 0社 持分法適用関連会社数 0社

(5) 連結範囲及び持分法の適用の異動状況

連結(新規) 1社 (除外) 0社 持分法(新規) 0社 (除外) 0社

2. 14年3月期の連結業績予想(平成13年4月1日~平成14年3月31日)

	売上高	経常利益	当期純利益
	百万円	百万円	百万円
中間期	6,970	720	620
通期	14,960	2,360	1,500

(参考) 1株当たり予想当期純利益(通期) 97円 63銭

(1) 企業集団の状況

当社グループ(当社及び当社の関係会社)は、当社(アールビバン株式会社) 子会社4社により構成されており、版画等絵画の仕入、販売を主な事業内容とし、これらに附帯する事業として割賦販売斡旋業務を営んでおります。

当グループの事業に係わる位置付け及び事業の種類別セグメントは、次のとおりであります。
なお、事業の種類別セグメント情報における事業区分と区分内容は同一であります。

アート関連事業

版画等絵画販売事業

当社は、国内外の版画等絵画について催事を中心とした販売を行っております。

子会社(株)ビバンは平成10年9月30日をもって営業活動を休止しておりましたが、平成12年6月より新たに版画等の卸売業として事業を開始しました。

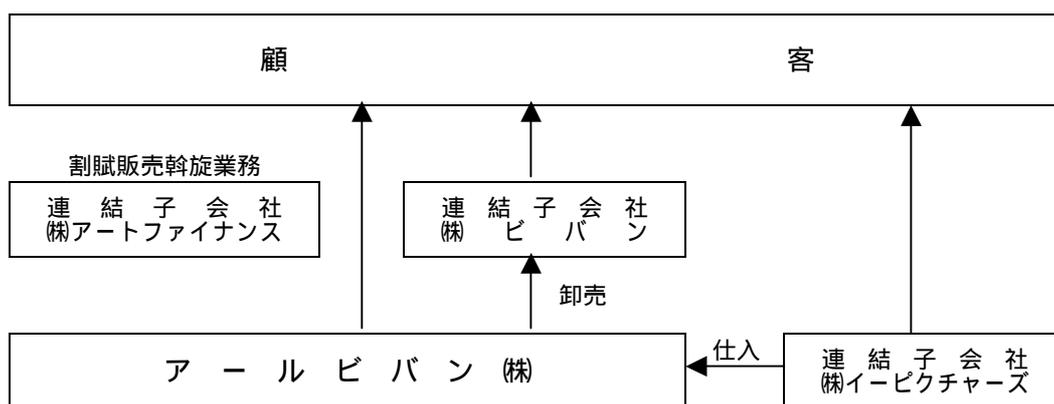
平成12年8月に、デジタルアート事業分野の進出を目的に子会社(株)イーピクチャーズを設立しました。

金融サービス事業

割賦販売斡旋事業

子会社(株)アートファイナンスは、当社の事業に係る割賦販売斡旋業務を行っております。

概要図は次のとおりであります。



(注) 子会社ウィルシャーデイトンファインアーツインクは平成6年7月31日をもって営業活動を休止しております。

(2) 経営方針及び経営成績

1. 経営の基本方針

「私達は、絵を通じてひとりでも多くの人々に夢と希望をもたらし、豊かな生活文化に貢献します」を経営理念に「お客様第一主義」のもとアートの大衆化を推進してまいります。その結果、株主の皆様・社会そして社員にとって存在価値のある会社となる事を企業理念に定め、アート業界のリーディングカンパニーとしての地位を確固たるものにしてまいります。

2. 利益配分に関する基本方針

当社は、株主価値の向上を経営の最重要課題として位置付け、将来の事業展開に備えるための内部留保の充実努めるとともに、可能な限り高水準な配当を行う事を基本方針としております。

平成13年3月期の配当金は平成12年3月期と同じく30円とさせていただき予定ですが、この間に1株を2株に分割しておりますので実質的には前期の2倍の配当金となっております。また、内部留保金につきましては販売体制強化を目的とした人員増加および営業所・店舗の新設に伴う資金需要に充当する所存であります。

3. 中長期的な経営戦略

「アートの大衆化」を実現するため、大都市中心の販売体制から全国の地方都市をカバーする全国エリア体制の構築をめざします。そのために催事販売と並行して常設店舗を出店し地域密着型の営業を展開いたします。さらに、新人作家の発掘・育成はもちろんの事、アートグッズ等の幅広い商品を提供してまいります。

また、昨年設立した子会社（株式会社イーピクチャーズ）を通じ、携帯電話の待受画面へのコンテンツ配信等のデジタルアート分野も開拓していく所存であります。

4. 会社の対処すべき事項

当社は、一層厳しい環境にも対応できる企業体力をつけ、ますます激化する競争に打ち勝つために、地域密着型営業を充実させ、店舗販売比率の向上と従来型催事販売の効率化に力を注ぎ、総合的な販売力の向上を図ってまいります。また、アートアドバイザーの増員と人材の育成を図ることにより企業体質を強化し、低コスト体質の企業を目指してまいります。

5. 当期の概況

当期における日本経済は、当初、情報通信関連を中心とした民間設備投資の回復や企業利益の改善に支えられ、緩やかな回復に向かうかに思われました。しかしながら、年央以降の景気は、企業のリストラの進展にともなう雇用不安、所得環境の回復の遅れによる個人消費の伸び悩みなどの要因に加え、アメリカ経済の減速による世界経済全体の先行き不安から一転し、たいへん厳しい環境となりました。

このような状況の中で、当社は、主に店舗の出店、有力新作家の開発、催事企画の展開に注力し業績の向上に努めて参りました。

店舗の出店状況につきましては、当社にとって新しい形態である手塚治虫グッズを中心とした店舗「手塚治虫ワールドアートスクエア」を東京・お台場（東京都港区）のアクアシティお台場に出店した他、イラスト系の版画を中心とした店舗アールジュネスを東京・秋葉原（東京都千代田区）に出店致しました。また、従来型のアートスクエアについても、千葉・幕張（千葉市美浜区）の大規模ショッピングセンター カルフルへの出店をはじめとして大阪など有望な市場に対して4店舗の出店を行いました。その結果、催事用常設店舗を含めた直営店舗は合計20店舗となりました。これにより、地域密着型の営業活動を一層強化し、当社の企業理念にある「絵画の大衆化」を押し進めて参りました。

新作家の開発状況につきましては、丹野忍、小林智美をはじめとするイラスト系の作家を中心に10作家を超える新作家をデビューさせ、若年層への認知度を高めるとともに、主力作家であるクリスチャン・R・ラッセン、天野喜孝、カーク・レイナートに加え当社の商品ラインナップを拡大して参りました。

催事企画につきましては、昨年2月に大成功を収めたジャパンアートエキスポ（大優待催事）を当期においても3回開催し、日頃各地の催事ではご紹介できない商品も含めて全国各地のお客様にあらゆるジャンルの作家、作品をご紹介することができ、同時に業績にも貢献いたしました。また、全国規模の優待催事だけでなく、各地で同様の優待催事を開催し、新しいお客様を開拓することができました。

このような事業展開を図ってまいりましたが、消費動向の変化に催事企画を対応できなかったなどの要因が重なり、結果として当連結会計年度の売上高については14,306百万円（前期比3.2%減）となりました。経常利益については2,837百万円（前期比50.6%減）となり、当期純利益は1,292百万円（前期比57.5%減）となりました。

事業の種類別セグメントの業績

アート関連事業

版画等絵画の販売などのアート関連事業の売上高は新作家投入の遅れにより個展催事での積極的な施策が展開できなかったこと等の要因により12,667百万円（前期比6.8%減）となり、営業利益は効率的な催事遂行により経費削減を努めるものの売上高の減少による売上総利益の減少により1,348百万円（前期比50.5%減）となりました。

金融サービス事業

割賦販売斡旋業務等の金融サービス事業は、過年度に累積した割賦繰延利益の回収等により売上高は1,638百万円（前期比38.0%増）となり、営業利益は1,024百万円（前期比46.5%増）となりました。

キャッシュ・フロー

当連結会計年度における連結ベースの現金及び現金同等物（以下「資金」という。）は、税金等調整前当期純利益が2,427百万円であったものの、法人税等の支払額2,677百万円及び借入金の返済2,404百万円等による支出の要因により、前連結会計年度末に比べ5,432百万円減少し、当連結会計年度末には7,296百万円となりました。

なお、営業活動の結果使用した資金は363百万円、投資活動により使用した資金は2,091百万円、財務活動の結果使用した資金は3,016百万円であります。

6. 次期の見通し

今後の日本経済は、リストラの一層の進展や、アメリカ経済の減速の影響による輸出や設備投資の停滞が予測される中、非常に厳しい、先行き不透明で、楽観を許さない状況にあります。

このような環境にあって、当社といたしましては、若年層に人気の高いイラスト系の作家を中心とした有力な新作家開発に注力し、幅広い商品ジャンル、幅広い商品価格帯での販売ができるように全力を挙げるとともに、「ジャパンアートエキスポ」をはじめとした大型催事の効果的な展開を推し進め、さらに、常設店の積極的出店による地域密着型の営業活動を強化してまいります。

また、従来の若年層を中心とした販売に加えて、可処分所得の豊かな中高年齢層へのアプローチも進めており、新しい仕組みの構築をはかっております。

販売を任うアートアドバイザーについても人材育成に努め、生産性の向上を図って、企業体質の強化に邁進しております。業務面においては、各分野でさらにシステム化を推進し、効率的なオペレーションを徹底して行い、低コスト体質の構築を目指してまいります。

このような努力の積み重ねにより、お客様の信頼を構築し、当社の企業理念である「絵画の大衆化」の実現に向け、日々、精進してまいり所存でございます。

以上により平成14年3月期の連結業績の見通しは、売上高14,960百万円（前期比4.6%増）、経常利益2,360千円（前期比16.8%減）、当期純利益1,500百万円（前期比16.1%増）を見込んでおります。

(3) 連結財務諸表

連結貸借対照表

(単位：千円)

科 目	当連結会計年度 (平成13年3月31日現在)		前連結会計年度 (平成12年3月31日現在)		増 減 () 金 額
	金 額	構成比	金 額	構成比	
(資産の部)		%		%	
流動資産					
1 . 現金及び預金	2,081,326		2,282,073		200,747
2 . 受取手形及び売掛金	17,026,957		16,688,598		338,358
3 . 有価証券	5,837,380		13,369,534		7,532,153
4 . たな卸資産	3,167,920		2,660,446		507,473
5 . 前払費用	1,274,127		1,232,037		42,090
6 . 繰延税金資産	168,982		194,373		25,391
7 . その他	1,056,750		793,638		263,111
貸倒引当金	700		116,570		115,870
流動資産合計	30,612,745	81.7	37,104,133	91.1	6,491,388
固定資産					
(1) 有形固定資産					
1 . 建物及び構築物	467,161		455,407		11,753
2 . 土地	433,290		433,290		-
3 . その他	95,887		103,880		7,993
有形固定資産合計	996,338	2.7	992,578	2.4	3,760
(2) 無形固定資産	58,431	0.2	67,518	0.2	9,086
(3) 投資その他の資産					
1 . 投資有価証券	2,788,837		274,963		2,513,873
2 . 敷金及び保証金	930,557		1,047,011		116,454
3 . 繰延税金資産	335,556		117,057		218,498
4 . その他	1,810,173		1,121,549		688,623
貸倒引当金	71,157		10,089		61,068
投資その他の資産合計	5,793,966	15.4	2,550,493	6.3	3,243,472
固定資産合計	6,848,737	18.3	3,610,590	8.9	3,238,146
資産合計	37,461,482	100.0	40,714,723	100.0	3,253,241

(単位：千円)

(単位：千円)

科 目	当連結会計年度 (平成13年3月31日現在)		前連結会計年度 (平成12年3月31日現在)		増 減 ()
	金 額	構成比	金 額	構成比	金 額
(負債の部)		%		%	
流動負債					
1. 買掛金	183,294		243,287		59,992
2. 短期借入金	9,605,918		12,504,670		2,898,751
3. 1年内償還予定社債	-		210,000		210,000
4. 未払法人税等	480,793		2,024,250		1,543,457
5. 割賦繰延利益	5,118,671		4,941,752		176,919
6. その他	1,658,012		1,456,364		201,648
流動負債合計	17,046,690	45.5	21,380,324	52.5	4,333,633
固定負債					
1. 長期借入金	2,358,26		1,854,336		503,927
2. 役員退職慰労引当金	4 286,250		266,596		19,654
固定負債合計	2,644,515	7.1	2,120,933	5.2	523,581
負債合計	19,691,205	52.6	23,501,257	57.7	3,810,051
(少数株主持分)					
少数株主持分	17,098	0.0	-	-	17,098
(資本の部)					
資本金	1,656,000	4.4	1,656,000	4.1	-
資本準備金	6,591,200	17.6	6,591,200	16.2	-
連結剰余金	9,947,202	26.6	8,966,388	22.0	980,814
其他有価証券評価差額金	251,024	0.7	-	-	251,024
	17,943,378		17,213,589		729,789
自己株式	190,200	0.5	123	0.0	190,077
資本合計	17,753,177	47.4	17,213,465	42.3	539,712
負債、少数株主持分及び資本合	37,461,482	100.0	40,714,723	100.0	3,253,241
計					

連結損益計算書

(単位：千円)

科 目	当連結会計年度 〔自平成12年4月1日 至平成13年3月31日〕		前連結会計年度 〔自平成11年4月1日 至平成12年3月31日〕		増 減 () 金 額
	金 額	百分比	金 額	百分比	
		%		%	
売上高	14,306,377	100.0	14,784,795	100.0	478,417
売上原価	3,742,973	26.2	3,434,447	23.2	308,526
売上総利益	10,563,404	73.8	11,350,348	76.8	786,943
販売費及び一般管理費	8,190,598	57.3	7,926,137	53.6	264,460
営業利益	2,372,805	16.5	3,424,210	23.2	1,051,404
営業外収益	525,572	3.7	2,543,039	17.2	2,017,467
1. 受取利息	58,822		53,896		4,926
2. 受取配当金	15,464		19,510		4,045
3. 有価証券売却益	-		1,239,078		1,239,078
4. 投資事業組合利益	81,413		974,368		892,954
5. 不動産賃貸収入	43,066		39,660		3,405
6. 友の会会費収入	132,775		91,562		41,212
7. 受取信販手数料	90,666		-		90,666
8. 雑収入	103,364		124,962		21,598
営業外費用	60,981	0.4	219,057	1.5	158,076
1. 支払利息	34,617		32,741		1,876
2. 有価証券評価損	-		68,956		68,956
3. 為替差損	-		73,000		73,000
4. 不動産賃貸費用	17,320		29,020		11,699
5. 雑損失	9,043		15,339		6,296
経常利益	2,837,397	19.8	5,748,192	38.9	2,919,563
特別利益	104,601	0.7	45,706	0.3	58,895
1. 貸倒引当金戻入額	104,601		1,100		103,501
2. 役員退職慰労引当金戻入額	-		44,606		44,606
特別損失	514,007	3.6	15,117	0.1	498,890
1. 投資有価証券評価損	413,494		-		413,494
2. 固定資産売却損	-		1,158		1,158
3. 固定資産除却損	37,181		13,959		23,223
4. ゴルフ会員権評価損	7,646		-		7,646
5. 貸倒引当金繰入額	49,800		-		49,800
6. その他	5,884		-		5,884
税金等調整前当期純利益	2,427,991	16.9	5,778,781	39.1	3,350,790
法人税、住民税及び事業税	1,134,349	7.9	2,830,500	19.1	1,696,150
法人税等調整額	3,773	0.0	93,748	0.6	97,522
少数株主損失	2,901	0.0	-	-	2,901
当期純利益	1,292,770	9.0	3,042,030	20.6	1,749,260

連結剰余金計算書

(単位：千円)

科 目	連結会計年度	当連結会計年度 〔自平成12年4月1日 至平成13年3月31日〕	前連結会計年度 〔自平成11年4月1日 至平成12年3月31日〕	増 減 ()
		金 額	金 額	金 額
連結剰余金期首残高		8,966,388	5,984,387	2,982,001
1. 過年度税効果調整額		-	217,682	217,682
連結剰余金減少高				
1. 配当金		231,956	231,651	304
2. 役員賞与		80,000	46,060	33,940
当期純利益		1,292,770	3,042,030	1,749,260
連結剰余金期末残高		9,947,202	8,966,388	980,814

連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：千円)

科 目	連結会計年度	当連結会計年度 〔自 平成12年4月1日 至 平成13年3月31日〕	前連結会計年度 自 平成11年4月1日 至 平成12年3月31日
		金 額	金 額
営業活動によるキャッシュ・フロー			
税金等調整前当期純利益		2,427,991	5,778,781
減価償却費		141,469	157,796
貸倒引当金の増(減)額		54,802	24,939
役員退職慰労引当金の増(減)額		19,654	24,941
受取利息及び配当金		74,286	73,406
支払利息		34,617	32,741
有価証券評価損		-	68,956
投資有価証券評価損		413,494	-
有価証券売却益		-	1,239,078
投資事業組合利益		81,413	974,368
固定資産除却損		37,181	-
為替差損(益)		41,067	73,000
売上債権の増加額		338,359	2,369,693
たな卸資産の(増)減額		475,739	166,394
前払費用の増加額		42,090	288,948
仕入債務の増(減)額		58,448	166,112
割賦繰延利益の増加額		176,919	785,525
役員賞与の支払額		80,000	46,060
その他		267,470	576,400
小計		2,272,591	1,661,350
利息及び配当金の受取額		76,449	73,406
利息の支払額		34,617	32,741
法人税等の支払額		2,677,806	1,582,938
営業活動によるキャッシュ・フロー		363,383	119,077
投資活動によるキャッシュ・フロー			
定期預金の払戻による収入		210,000	-
有価証券の取得による支出		-	5,366,591
有価証券の売却による収入		-	6,192,900
有形固定資産の取得による支出		138,142	175,474
有形固定資産の売却による収入		-	21,082
投資有価証券の取得による支出		2,151,077	196,970
投資有価証券の売却による収入		685,282	-
貸付けによる支出		329,000	-
貸付金の回収による収入		258,329	-
敷金及び保証金の取得による支出		229,176	267,497
出資金の分配による収入		73,326	974,368
出資金の払込による支出		126,854	-
その他資産増減額		343,715	333,809
投資活動によるキャッシュ・フロー		2,091,027	1,515,627
財務活動によるキャッシュ・フロー			
短期借入の増加額(減少額)		3,400,000	5,500,000
長期借入による収入		1,000,000	1,000,000
長期借入金の返済による支出		4,671	5,304
社債の償還による支出		210,000	-
株式の発行による収入		-	36,200
自己株式の売却による収入		-	1,733
自己株式の取得による支出		190,076	-
少数株主の増資引受による払込額		20,000	-
配当金の支払額		231,956	231,651
財務活動によるキャッシュ・フロー		3,016,703	6,300,978
現金及び現金同等物に係る換算差額		38,959	23,728
現金及び現金同等物の増加額		5,432,154	7,911,954
現金及び現金同等物の期首残高		12,728,243	4,816,289
現金及び現金同等物の期末残高		7,296,089	12,728,243

連結財務諸表作成のための基本となる事項

1. 連結の範囲に関する事項

(1) 連結子会社の数 3社

主要な連結子会社の名称

(株)アートファイナンス

(株)ピバン

(株)イーピクチャーズ

(株)イーピクチャーズについては、当連結会計期間において設立したことに伴い、連結の範囲に含めることといたしました。

(2) 主要な非連結子会社の名称等

主要な非連結子会社

ウィルシャーデイトンファインアーツインク

(連結の範囲から除いた理由)

非連結子会社は、小規模であり、総資産、売上高、当期純損益（持分に見合う額）

及び剰余金（持分に見合う額）は、いずれも連結財務諸表に重要な影響を及ぼしていないためであります。

2. 持分法の適用に関する事項

(1) 持分法適用の関連会社

該当する会社はありません。

(2) 持分法を適用していない非連結子会社（ウィルシャーデイトンファインアーツインク）は、連結純損益及び連結剰余金に及ぼす影響が軽微であり、かつ、全体としても重要性がないため持分法の適用範囲から除外しております。

3. 連結子会社の事業年度等に関する事項

連結子会社の決算日と連結決算日は同一であります。

4. 会計処理基準に関する事項

(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法

イ. 有価証券の評価基準及び評価方法

(イ) 子会社株式...総平均法による原価法

(ロ) その他の有価証券

時価のあるもの...決算日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は全部資本直入法により処理し、売却原価は総平均法により算定）

時価のないもの...総平均法による原価法

ロ. たな卸資産の評価基準及び評価方法

商 品：個別法による原価法

貯蔵品：先入先出法による原価法

(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法

イ. 有形固定資産及び投資建物

定率法

ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物（建物附属設備を除く）については定額法によっております。

ロ. 無形固定資産

ソフトウェア（自社利用分）については、社内における利用可能期間（5年）に基づく定額法によっております。

ハ. 長期前払費用

均等償却

(3) 重要な引当金の計上基準

イ. 貸倒引当金

債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。

ロ．退職給付引当金

従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上しており、退職給付費用に係る前払年金費用2,074千円は投資その他の資産の「その他」に含めて計上しております。なお、会計基準変更時差異3,508千円については一時に費用処理しております。数理計算上の差異は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（3年）による定額法により、翌期から処理することとしております。

ハ．役員退職慰労引当金

役員退職慰労金の支給に備えるため、内規に基づく期末要支給額を計上しております。

(5) 収益の計上基準

(株)アートファイナンスは割賦販売斡旋業務（個品斡旋）を行っており、収益の計上基準は期日到来基準とし、均分法（手数料総額を分割回数に按分し、期日到来のつど均等額を収益計上する方法）によっております。

(4) 重要なリース取引の処理方法

リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。

(5) ヘッジ会計の方法

イ．ヘッジ会計の方法...繰延ヘッジ処理を採用しております。

ロ．ヘッジ手段とヘッジ対象

ヘッジ手段...クーポンスワップ、金利スワップ

ヘッジ対象...買掛金、借入金

ハ．ヘッジ方針...輸入取引に係る為替変動リスク及び借入金利変動リスクについてヘッジする方針であります。

ニ．ヘッジ有効性評価の方法...ヘッジ手段の変動額累計とヘッジ対象の変動額累計とを比較し、その変動額の比率によって有効性の評価を行うものとしております。

(6) その他連結財務諸表作成のための重要な事項

消費税等の会計処理

税抜方式によっております。

5．連結子会社の資産及び負債の評価に関する事項

連結子会社の資産及び負債の評価については、全面時価評価法を採用しております。

6．連結調整勘定の償却に関する事項

該当事項はありません。

7．利益処分項目等の取扱いに関する事項

連結剰余金計算書は、連結会社の利益処分について連結会計年度中に確定した利益処分に基づいて作成しております。

8．連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

連結キャッシュ・フロー計算書における資金（現金及び現金同等物）は、手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なりリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。

[追加情報]

(退職給付会計)

当連結会計年度から退職給付に係る会計基準「退職給付に係る会計基準の設定に関する意見書」(企業会計審議会)を適用しております。この結果、従来の方法によった場合と比較して退職給付費用が3,782千円増加し、経常利益及び税金等調整前当期純利益は同額減少しております。

(金融商品会計)

当連結会計年度から金融商品に係る会計基準「金融商品に係る会計基準の設定に関する意見書」(企業会計審議会)を適用し、有価証券の評価方法及び貸倒引当金の計上基準について変更しております。この結果、従来の方法によった場合と比較して、経常利益は823,097千円、税金等調整前当期純利益は621,933千円増加しております。また、期首時点で保有する有価証券の保有目的を検討し、その他有価証券に含まれている債券等のうち1年以内に満期の到来するものは流動資産の有価

証券として、それら以外は投資有価証券として表示しております。その結果、流動資産の有価証券は2,229,397千円減少し、投資有価証券は同額増加しております。

(外貨建取引等会計基準)

当連結会計年度から改訂後の外貨建取引等会計処理基準「外貨建取引等会計処理基準の改定に関する意見書」(企業会計審議会)を適用しております。この結果、従来の方法によった場合と比較して、経常利益及び税金等調整前当期純利益はいずれも9,686千円減少しております。

[注記事項]

(連結貸借対照表関係)

	(当連結会計年度)	(前連結会計年度)
1. 有形固定資産の減価償却累計額	445,026千円	414,827千円
2. 投資不動産の減価償却累計額	416,246	402,116
3. 自己株式	100,074株	37株
4. 連結子会社の割賦斡旋業務により発生した割賦債権に係る受取手形。	16,833,488千円	16,288,592千円
5. 非連結子会社及び関連会社に対するもの 投資有価証券(株式)	13,068千円	213,068千円
6. 担保に供している資産及びその対応債務		
定期預金	-千円	210,000千円
受取手形	13,628,500	14,307,011
建物及び構築物	245,576	268,956
土地	383,630	383,630
投資その他の資産(投資建物)	18,130	32,260
投資その他の資産(投資土地)	76,654	76,654
計	14,352,492	15,278,514
短期借入金	9,605,918	12,504,670
長期借入金	2,358,264	1,854,336
計	11,964,183	14,359,007

(連結損益計算書関係)

	(当連結会計年度)	(前連結会計年度)
1. 販売費及び一般管理費の主要な費目		
会場費	1,058,077千円	1,064,543千円
広告宣伝費	1,483,488	1,598,496
給与手当	1,900,204	1,829,924
役員退職慰労引当金繰入額	19,654	19,665
貸倒引当金繰入額	-	26,039
2. 固定資産売却損の内訳		
建物及び構築物	-千円	1,158千円
3. 固定資産除却損の内訳		
建物及び構築物	10,678千円	3,559千円
工具・器具及び備品	12,887	4,309
ソフトウェア	13,616	6,088

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に記載されている科目の金額との関係

	(当連結会計年度)	(前連結会計年度)
現金及び預金勘定	2,81,326千円	2,282,073千円
預入期間が3ヶ月を超える定期預金	-	210,000
マネー・マネージメントファンド	5,214,763	10,656,170
預金及び現金同等物	7,296,089	12,728,243

セグメント情報

1. 事業の種類別セグメント情報

最近2連結会計年度の事業の種類別セグメント情報は次のとおりであります。

(当連結会計年度)

(単位：千円)

	ア ー ト 関 連 事 業	金 融 サ ー ビ ス 事 業	計	消 去 又 は 全 社	連 結
売上高及び営業損益					
売 上 高					
(1)外部顧客に対する売上高	12,667,603	1,638,774	14,306,377	-	14,306,377
(2)セグメント間の内部売上高又は振替高	-	-	-	-	-
計	12,667,603	1,638,774	14,306,377	-	14,306,377
営 業 費 用	11,318,964	614,607	11,933,572	-	11,933,572
営 業 利 益	1,348,639	1,024,166	2,372,805	-	2,372,805
資産、減価償却費及び資本的支出					
資 産	7,780,294	18,386,393	26,166,688	11,294,793	37,461,482
減 価 償 却 費	125,727	-	125,727	15,742	141,469
資 本 的 支 出	164,826	-	164,826	-	164,826

(前連結会計年度)

(単位：千円)

	ア ー ト 関 連 事 業	金 融 サ ー ビ ス 事 業	計	消 去 又 は 全 社	連 結
売上高及び営業損益					
売 上 高					
(1)外部顧客に対する売上高	13,597,195	1,187,599	14,784,795	-	14,784,795
(2)セグメント間の内部売上高又は振替高	-	-	-	-	-
計	13,597,195	1,187,599	14,784,795	-	14,784,795
営 業 費 用	10,872,164	488,420	11,360,585	-	11,360,585
営 業 利 益	2,725,031	699,178	3,424,210	-	3,424,210
資産、減価償却費及び資本的支出					
資 産	6,825,723	19,709,476	26,535,199	14,179,524	40,714,723
減 価 償 却 費	130,822	-	130,822	26,974	157,796
資 本 的 支 出	175,474	-	175,474	-	175,474

(注)1. 事業区分は、内部管理上採用している区分によっております。

2. 各区分に属する主要な事業の内容

アート関連事業 版画等絵画の販売及びこれに付随する事業
金融サービス事業 割賦販売斡旋事業

3. 営業費用の中に配賦不能営業費用はありません。

4. 前連結会計年度及び当連結会計年度における資産のうち消去又は全社の項目に含めた全社資産の金額は、14,179,524千円及び11,294,793千円であり、その主なものは親会社での余資運用資金(現金預金及び有価証券)、長期投資資金(投資有価証券、出資金、投資建物及び投資土地)であります。

2. 所在地別セグメント情報

前連結会計年度及び当連結会計年度において、本邦以外の国又は地域に所在する連結子会社及び在外支店がないため、該当事項はありません。

3. 海外売上高

前連結会計年度及び当連結会計年度において、海外売上高はないため、該当事項はありません。

リース取引関係

リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引

(当連結会計年度) (前連結会計年度)

1. リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額

取得価額相当額

その他(工具・器具及び備品等)

177,583千円

125,570千円

減価償却累計額相当額		
その他（工具・器具及び備品等）	95,980千円	49,900千円
当期末残高相当額		
その他（工具・器具及び備品等）	81,603千円	75,669千円
2. 未経過リース料期末残高相当額		
1年内	35,648千円	32,088千円
1年超	61,542	43,580
合計	97,190	75,669
3. 支払リース料及び減価償却費相当額		
支払リース料	39,875千円	29,986千円
減価償却費相当額	39,251	29,986
4. 減価償却費相当額の算定方法		
リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。		
（注）前連結会計年度は、支払利子込み法により算定しております。		

関連当事者との取引

（当連結会計年度）

当連結会計年度においては該当事項はありません。

（前連結会計年度）

前連結会計年度においては該当事項はありません。

税効果会計

1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

（当連結会計年度）

繰延税金資産

役員退職慰労引当金損金算入限度超過額	120,368千円
商品評価損否認	116,327
賞与引当金損金算入限度超過額	42,678
未払事業税否認	38,089
その他有価証券評価差額金	182,524
その他	32,663

繰延税金資産合計 532,652

繰延税金負債

 貸倒引当金連結取崩額 42,470

繰延税金負債合計 42,470

繰延税金資産の純額 490,181

2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳

（当連結会計年度）

法定実効税率 42.1%

（調整）

 交際費等永久に損金に算入されない項目 0.5

 住民税均等割等 1.1

 同族会社の留保金額に対する税額 2.2

 その他 1.0

税効果会計適用後の法人税等の負担率 46.9

有価証券

(当連結会計年度) (平成13年3月31日現在)

有 価 証 券

1. その他の有価証券で時価のあるもの

(単位:千円)

	種 類	取 得 原 価	連結貸借対照表 計 上 額	差 額
時価が連結貸借対照表 計上額を超えるもの	(1)株式	117,685	165,010	47,324
	(2)債券			
	国債・地方債	748,709	872,798	124,089
	社債	-	-	-
	その他	-	-	-
	(3)その他	100,000	102,236	2,236
	小計	966,394	1,140,044	173,650
時価が連結貸借対照表 計上額を超えないもの	(1)株式	2,040,629	1,370,595	670,034
	(2)債券			
	国債・地方債	-	-	-
	社債	-	-	-
	その他	-	-	-
	(3)その他	578,511	434,874	143,636
	小計	2,619,140	1,805,469	813,670
合計		3,585,534	2,945,514	640,019

2. 当連結会計年度中に売却したその他の有価証券

(単位:千円)

売 却 額	売 却 益 の 合 計	売 却 損 の 合 計
251,385	40,904	38,052

3. 時価のない主な有価証券の内容

(単位:千円)

	連結貸借対照表計上額	摘 要
その他有価証券		
非上場株式(店頭売買株式を除く)	452,870	
マネーマネージメントファンド	5,214,763	

4. その他有価証券のうち満期があるもの及び満期保有目的の債券の今後の償還予定額 (単位:千円)

	1 年 以 内	1 年 超 5 年 以 内	5 年 超 10 年 以 内	10 年 超
1. 債券				
(1) 国債・地方債	619,500	247,800	-	-
(2) 社債	-	-	-	-
(3) その他	-	-	-	-
2. その他				
投資信託	-	316,998	220,113	-
合計	619,500	564,798	220,113	-

(前連結会計年度)

有価証券の時価等

(単位：千円)

種 類	前連結会計年度(平成12年3月31日)		
	連結貸借対照表計上額	時 価	評価損益
流動資産に属するもの			
株 式	847,947	1,151,895	303,947
債 券	1,173,951	1,147,211	26,739
そ の 他	556,456	580,855	24,399
小 計	2,578,355	2,879,962	301,607
固定資産に属するもの			
株 式	-	-	-
債 券	-	-	-
そ の 他	-	-	-
小 計	-	-	-
合 計	2,578,355	2,879,962	301,607

(注) 1. 時価の算定方法は次のとおり。

- (1) 上場有価証券
主に東京証券取引所の最終価格又は日本証券業協会が公表する公社債店頭基準気配等
- (2) 店頭売買有価証券
日本証券業協会が公表する売買価格等
- (3) 気配等を有する有価証券((1)、(2)に該当する有価証券を除く)
当該有価証券の価格、売買価格又は、気配等に基づき算定した価格
- (4) 証券投資信託の受益証券
基準価格

2. 開示の対象から除いた主な有価証券の連結貸借対照表計上額

- (1) 流動資産に属するもの

マネーマネジメントファンド	10,656,170千円
クローズド期間内の証券投資信託の受益証券	20,008
非上場株式(店頭売買株式を除く)	115,000
- (2) 固定資産に属するもの

非上場株式(店頭売買株式を除く)	274,963千円
------------------	-----------

デリバティブ取引

(当連結会計年度)

デリバティブ取引は全てヘッジ会計が適用されているので記載を省略しております。

(前連結会計年度)

(単位：千円)

区 分	種 類	前連結会計年度(平成12年3月31日現在)			
		契 約 額 等		時 価	評 価 損 益
			う ち 1 年 超		
市 場 取 引 以 外 の 取 引	金利スワップ取引 支払固定・受取変動	1,800,000	-	55,253	55,253
	クーポン・スワップ 受取米ドル (想定元本) 支払日本円 (想定元本)	1,091,800 (33百万ドル) (3,468百万円)	964,494	23,450	23,450
		-	-	78,703	78,703

(注) 1. 時価の算定方法は、約定している金融機関より提示された価格を使用しております。

2. クーポンスワップ取引は金銭相互支払に関する取引約定によるもので、想定元本については開始日、終了日ともその支払は行わず、クーポン部分について、約定による金銭の相互支払を行うものであります。

期 間 開始日2000年8月31日 最終日2005年8月31日
 相互支払日 2000年9月29日を第1回目とし、以後最終日まで毎月月末とする。
 相互支払金額 円貨18,198千円 米国ドル200,000ドル(60回)

3. 金利スワップ取引の契約額等金額及びクーポンスワップの契約額等の()内の金額は計算上の想定元本であり、この金額自体がデリバティブ取引に係る市場リスク量又は信用リスク量を示すものではありません。

退職給付

1. 採用している退職給付制度の概要

当社グループは、確定給付型の制度として適格退職年金制度を設けております。

2. 退職給付債務及びその内訳

	(当連結会計年度)
(1) 退職給付債務	85,582千円
(2) 年金資産	110,739
(3) 未認識数理計算上差異	<u>23,083</u>
(4) 前払年金費用	2,074

3. 退職給付費用の内訳

	(当連結会計年度)
退職給付費用	
(1) 勤務費用	17,548千円
(2) 利息費用	1,498
(3) 期待運用収益	1,024
(4) 会計処理基準変更時差異の費用処理額	3,508

4. 退職給付債務等の計算の基礎に関する事項

	(当連結会計年度)
(1) 割引率	1.5%
(2) 期待運用収益率	1.0%
(3) 退職給与見込額の期間配分方法	期間定額基準
(4) 過去勤務債務の処理年数	-
(5) 会計基準変更時差異の処理年数	1年
(6) 数理計算上の差異の処理年数	3年

(4) 品目別売上高、契約高及び契約残高

(単位:千円)

区 分	期 別	当連結会計年度	前連結会計年度	増 減 ()
		〔自 平成12年 4月 1日〕	〔自 平成11年 4月 1日〕	
		〔至 平成13年 3月 31日〕	〔至 平成12年 3月 31日〕	
		金 額	金 額	金 額
売 上 高	[アート関連事業]			
	シルクスクリーン	2,456,208	5,287,663	2,831,454
	ミックスドメディア	5,228,662	2,844,151	2,384,511
	リトグラフ	2,247,354	2,975,195	727,840
	ジクレ(アイリス)	1,453,520	1,682,694	229,173
	そ の 他	1,281,857	807,491	474,365
	小 計	12,667,603	13,597,195	929,592
	[金融サービス事業]			
	個品あっせん収益	1,638,774	1,187,599	451,175
	合 計	14,306,377	14,784,795	478,417
契 約 高	[アート関連事業]			
	シルクスクリーン	2,368,797	5,149,716	2,780,918
	ミックスドメディア	5,420,453	2,938,325	2,482,127
	リトグラフ	2,156,691	3,091,315	934,624
	ジクレ(アイリス)	1,511,674	1,631,182	119,507
	そ の 他	1,204,793	896,178	308,615
	小 計	12,662,410	13,706,718	1,044,307
	[金融サービス事業]			
	割賦繰延利益	1,815,693	1,973,124	157,430
	合 計	14,478,104	15,679,842	1,201,737
契 約 残 高	[アート関連事業]			
	シルクスクリーン	100,917	188,328	87,410
	ミックスドメディア	474,722	282,931	191,791
	リトグラフ	147,684	238,347	90,662
	ジクレ(アイリス)	109,490	51,336	58,153
	そ の 他	45,533	122,597	77,063
	小 計	878,348	883,541	5,192
	[金融サービス事業]			
	割賦繰延利益	5,118,671	4,941,752	176,919
	合 計	5,997,020	5,825,293	171,726

(注) 金融サービス業の契約高及び契約残高は、割賦あっせん契約に係る会員手数料であります。

(5) 平成13年3月期 個別財務諸表の概要



平成13年5月18日

会社名 アールビバン株式会社
 コード番号 7523
 本社所在地 東京都港区南青山七丁目1番5号
 問い合わせ先 責任者役職名 社長室長
 氏名 栗田 実
 決算取締役会開催日 平成13年5月18日
 定時株主総会開催日 平成13年6月23日

登録銘柄
 東京都

TEL(03)3407-9215
 中間配当制度の有無 有

1. 13年3月期の業績(平成12年4月1日~平成13年3月31日)

(1) 経営成績

	売上高		営業利益		経常利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%
13年3月期	12,585	(7.4)	1,362	(49.7)	2,103	(58.6)
12年3月期	13,597	(4.2)	2,711	(2.5)	5,080	(69.8)

	当期純利益		1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益	株主資本 当期純利益率	総資本 経常利益率	売上高 経常利益率
	百万円	%	円 銭	円 銭	%	%	%
13年3月期	1,008	(62.8)	6525		6.1	10.6	16.7
12年3月期	2,709	(75.0)	35069		18.1	27.3	37.4

- (注) 1. 期中平均株式数 13年3月期 15,463,816株 12年3月期 7,727,214株
 2. 会計処理の方法の変更 無
 3. 売上高、営業利益、経常利益、当期純利益におけるパーセント表示は、対前期増減率
 4. 平成12年5月19日をもって1株を2株に分割しております。

(2) 配当状況

	1株当たり年間配当金			配当金総額 (年間)	配当性向	株主資本 配当率
	円 銭	中 間 円 銭	期 末 円 銭			
13年3月期	3000		3000	460	45.7	2.8
12年3月期	3000		3000	231	8.6	1.4

(3) 財政状態

	総資産	株主資本	株主資本比率	1株当たり株主資本
	百万円	百万円	%	円 銭
13年3月期	19,187	16,752	87.3	1,083.33
12年3月期	20,657	16,306	78.9	2,108.98

(注) 期末発行済株式数 13年3月期 15,463,816株 12年3月期 7,731,908株

2. 14年3月期の業績予想(平成13年4月1日~平成14年3月31日)

	売上高	経常利益	当期純利益	1株当たり年間配当金		
				中 間 円 銭	期 末 円 銭	円 銭
	百万円	百万円	百万円	円 銭	円 銭	円 銭
中間期	5,880	100	300	1500	—	
通 期	12,600	1,040	790	—	1500	3000

(参考) 1株当たり予想当期純利益(通期) 51円09銭

(6) 個別財務諸表等
貸借対照表

(単位：千円)

期 別 科 目	当 期 (平成13年3月31日現在)		前 期 (平成12年3月31日現在)		対 前 期 比 較 増 減 ()
	金 額	構 成 比	金 額	構 成 比	金 額
(資産の部)					
流動資産					
1. 現金及び預金	1,855,820		2,065,707		209,886
2. 売掛金	176,114		400,006		223,891
3. 有価証券	5,637,286		10,818,818		5,181,532
4. 商品	3,035,704		2,552,907		482,797
5. 貯蔵品	102,104		107,498		5,394
6. 前渡金	505,906		680,341		174,434
7. 前払費用	199,269		195,053		4,216
8. 繰延税金資産	168,982		178,465		9,482
9. 自己株式	123		123		-
10. デリバティブ債権	228,154		-		228,154
11. その他	173,923		113,297		60,626
貸倒引当金	700		3,200		2,500
流動資産合計	12,082,691	63.0	17,109,019	82.8	5,026,328
固定資産					
(1) 有形固定資産					
1. 建物	447,789		434,102		13,686
2. 構築物	6,755		7,873		1,117
3. 機械装置装置	10,397		2,707		7,690
4. 車両運搬具	9,662		6,124		3,537
5. 工具器具備品	70,686		95,048		24,361
6. 土地	409,690		409,690		-
7. 建設仮勘定	4,400		-		4,400
有形固定資産合計	959,381	5.0	955,546	4.6	3,835
(2) 無形固定資産					
1. 電話加入権	14,634		14,634		-
2. ソフトウェア	41,611		52,344		10,733
無形固定資産合計	56,245	0.3	66,979	0.3	10,733
(3) 投資その他の資産					
1. 投資有価証券	2,775,768		261,895		2,713,873
2. 関係会社株式	146,068		36,068		90,000
3. 出資金	882,645		540,539		342,105
4. 長期貸付金	15,000		12,924		12,200
5. 従業員長期貸付金	8,521		11,706		1,603
6. 破産債権、再生債権更生債権 その他これらに準ずる	21,357		21,966		609
7. 長期前払費用	235,776		11,706		224,070
8. 自己株式	190,077		-		190,077
9. 繰延税金資産	335,556		117,057		218,498
10. 敷金及び保証金	930,357		1,047,011		116,654
11. 保険積立金	383,662		253,567		130,095
12. 投資積立金	18,130		32,260		14,130
13. 投資建物	76,654		76,654		-
14. 投資土地	76,654		76,654		-
15. 投資土地	122,124		124,681		2,556
16. その他	52,307		10,089		42,218
貸倒引当金					
投資その他の資産合計	6,089,393	31.7	2,526,245	12.3	3,563,147
固定資産合計	7,105,020	37.0	3,548,771	17.2	3,556,249
資産合計	19,187,711	100.0	20,657,791	100.0	1,470,079

(単位：千円)

期 別 科 目	当 期 (平成13年3月31日現在)		前 期 (平成12年3月31日現在)		対 前 期 比 較 増 減 () 金 額
	金 額	構 成 比	金 額	構 成 比	
(負債の部)					
流動負債					
1. 買掛金	177,053		243,287		66,233
2. 1年内返済予定長期借入金	5,918		4,670		1,248
3. 1年内償還予定社債	-		210,000		210,000
4. 未払金	436,381		549,101		112,719
5. 未払法人税等	127,400		1,820,194		1,692,793
6. 未払消費税等	-		93,989		93,989
7. 未払費用	355,215		377,008		21,792
8. 前受金	400,980		364,261		36,718
9. 預り金	52,124		51,184		940
10. 繰延ヘッジ利益	228,154		-		228,154
11. その他	7,524		16,702		9,177
流動負債合計	1,790,754	9.3	3,730,398	18.1	1,939,644
固定負債					
1. 長期借入金	358,264		354,336		3,927
2. 役員退職慰労引当金	286,250		266,596		19,654
固定負債合計	644,515	3.4	620,933	3.0	23,581
負債合計	2,435,269	12.7	4,351,332	21.1	1,916,062
(資本の部)					
資本金	1,656,000	8.6	1,656,000	8.0	-
資本準備金	6,591,200	34.3	6,591,200	31.9	-
利益準備金	146,200	0.8	115,000	0.5	31,200
その他の剰余金					
(1) 別途積立金	6,100,000		3,600,000		2,500,000
(2) 当期末処分利益	2,510,065		4,344,258		1,834,192
その他の剰余金合計	8,610,065	44.9	7,944,258	38.5	665,807
その他有価証券評価差額金	251,024	1.3	-		251,024
資本合計	16,752,442	87.3	16,306,459	78.9	445,982
負債資本合計	19,187,711	100.0	20,657,791	100.0	1,470,079

損益計算書

(単位：千円)

科 目	当 期		前 期		対 前 期 比 較
	〔 自 平成12年 4月 1日 〕		〔 自 平成11年 4月 1日 〕		
	金 額	百分率	金 額	百分率	増 減 ()
売上高	12,585,956	100.0	13,597,195	100.0	1,011,239
売上原価	3,132,380	24.9	2,981,926	21.9	150,453
売上総利益	9,453,576	75.1	10,615,269	78.1	1,161,692
販売費及び一般管理費	8,090,697	64.3	7,903,464	58.1	187,232
営業利益	1,362,878	10.8	2,711,804	20.0	1,348,925
営業外収益	797,996	6.3	2,585,703	19.0	1,787,706
1. 受取利息	14,179		44,675		30,496
2. 受取配当金	284,396		18,889		265,507
3. 有価証券売却益	-		1,239,078		1,239,078
4. 投資事業組合利益	81,413		974,368		892,954
5. 不動産賃貸料収入	39,567		36,162		3,405
6. 友の会会費収入	132,775		91,562		41,212
7. 受取信販手数料	90,544		-		90,544
8. 雑収入	155,118		180,966		25,847
営業外費用	57,403	0.5	216,547	1.6	159,143
1. 支払利息	28,348		26,420		1,928
2. 社債利息	6,269		-		6,269
3. 有価証券評価損	-		68,956		68,956
4. 為替差損	-		73,000		73,000
5. 不動産賃貸費用	15,279		26,509		11,230
6. 新株発行費	7,022		-		7,022
7. 雑損失	484		21,660		21,176
経常利益	2,103,471	16.7	5,080,960	37.4	2,977,488
特別利益	-	-	67,706	0.5	67,706
1. 貸倒引当金戻入額	-		23,100		23,100
2. 役員退職慰労引当金戻入額	-		44,606		44,606
特別損失	490,999	3.9	14,922	0.1	476,076
1. 投資有価証券評価損	413,494		-		413,494
2. 固定資産売却損	-		1,158		1,158
3. 固定資産除却損	33,538		13,763		19,775
4. ゴルフ会員権評価損	7,131		-		7,131
5. 貸倒引当金繰入額	30,950		-		30,950
6. その他	5,884		-		5,884
税引前当期純利益	1,612,472	12.8	5,133,743	37.8	3,521,271
法人税、住民税及び事業税	630,000	5.0	2,520,000	18.5	1,890,000
法人税等調整額	26,490	0.2	96,077	0.6	69,586
当期純利益	1,008,963	8.0	2,709,821	19.9	1,700,857
前期繰越利益	1,501,102		1,434,991		66,110
過年度税効果調整額	-		199,445		199,445
当期末処分利益	2,510,065		4,344,258		1,834,192

利益処分案

(単位：千円)

期 別 科 目	当 期	前 期	対 前 期 比 較
	金 額	金 額	増 減 () 金 額
当期未処分利益	2,510,065	4,344,258	1,834,192
利益処分数額			
1．利益準備金	49,100	31,200	17,900
2．配当金	460,912	231,956	228,956
	(1 株につき30円)	(1 株につき30円)	
3．役員賞与金			
取締役賞与金	26,800	73,000	46,200
監査役賞与金	2,500	7,000	4,500
4．任意積立金			
別途積立金	400,000	2,500,000	2,100,000
次期繰越利益	1,570,753	1,501,102	69,651

重要な会計方針

貸借対照表及び損益計算書の作成に関する重要な会計処理の原則及び手続きは下記のとおりです。

1．有価証券の評価基準及び評価方法

- (1) 子会社株式...総平均法による原価法
- (2) その他の有価証券

時価のあるもの...決算日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は全部資本直入法により処理し、売却原価は総平均法により算定）

時価のないもの...総平均法による原価法

2．たな卸資産の評価基準及び評価方法

- (1) 商 品...個別法による原価法
- (2) 貯蔵品...先入先出法による原価法

3．固定資産の減価償却の方法

- (1) 有形固定資産及び投資不動産...定率法。ただし、平成10年度の税制改正に伴い平成10年4月1日以降に取得した建物（附属設備を除く）については定額法を採用しております。
- (2) 無形固定資産...ソフトウェア（自社利用分）については、社内における利用可能期間（5年）に基づく定額法によっております。
- (3) 長期前払費用...均等償却

4．繰延資産の処理方法

新株発行費...支出時に全額費用として処理しております。

5．引当金の計上基準

(1) 貸倒引当金

債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。

(2) 退職給付引当金

従業員の退職給付に備えるため、当期末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上しており、退職給付費用に係る前払年金費用2,074千円は投資その他の資産の「その他」に含めて計上しております。なお、会計基準変更時差異3,508千円については一時に費用処理しております。数理計算上の差異は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（3年）による定額法により、翌期から処理することとしております。

(3) 役員退職慰労引当金

役員退職慰労金の支給に備えるため、内規に基づく期末要支給額を計上しております。

6．リース取引の処理方法

リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。

7．ヘッジ会計の方法

- (1) ヘッジ会計の方法...繰延ヘッジ処理を採用しております。

- (2) ヘッジ手段とヘッジ対象

ヘッジ手段...クーポンスワップ

ヘッジ対象...買掛金

- (3) ヘッジ方針...輸入取引に係る為替変動リスクについてヘッジする方針であります。

- (4) ヘッジ有効性評価の方法...ヘッジ手段の変動額累計とヘッジ対象の変動額累計とを比較し、その変動額の比率によって有効性の評価を行うものとしております。

8. その他財務諸表作成のための重要な事項

消費税等の会計処理...税抜方式によっております。

[追加情報]

(退職給付会計)

当期から退職給付に係る会計基準「退職給付に係る会計基準の設定に関する意見書」(企業会計審議会)を適用しております。この結果、従来の方法によった場合と比較して退職給付費用が3,782千円増加し、経常利益及び税引前当期純利益は同額減少しております。

(金融商品会計)

当期から金融商品に係る会計基準「金融商品に係る会計基準の設定に関する意見書」(企業会計審議会)を適用し、有価証券の評価方法について変更しております。この結果、従来の方法によった場合と比較して、経常利益は823,097千円、税引前当期純利益は520,933千円増加しております。

また、期首時点で保有する有価証券の保有目的を検討し、その他有価証券に含まれている債券等のうち1年以内に満期の到来するものは流動資産の有価証券として、それら以外は投資有価証券として表示しております。その結果、流動資産の有価証券は2,229,397千円減少し、投資有価証券は同額増加しております。

(外貨建取引等会計基準)

当期から改訂後の外貨建取引等会計処理基準「外貨建取引等会計処理基準の改定に関する意見書」(企業会計審議会)を適用しております。この結果、従来の方法によった場合と比較して、経常利益及び税引前当期純利益はいずれも9,686千円減少しております。

[注記事項]

(貸借対照表関係)

	(当 期)	(前 期)
1. 有形固定資産の減価償却累計額	436,326千円	408,058千円
2. 投資不動産の減価償却累計額	416,246千円	402,116千円
3. 自己株式の数	100,074株	37株
4. 担保に供している資産及びその対応債務		
定期預金	-千円	210,000千円
建物	238,821	261,083
構築物	6,755	7,873
土地	383,630	383,630
投資建物	18,130	32,260
投資土地	76,654	76,654
計	723,992	971,502
1年内返済予定長期借入金	5,918	4,670
長期借入金	358,264	354,336
計	364,183	359,007
5. 主な外貨建資産・負債		
有価証券	1,232,667千円 (10,846千US\$)	1,580,456千円 (15,074千US\$)
長期借入金(1年内返済予定含む)	364,183千円 (2,939千US\$)	359,007千円 (2,983千US\$)
6. 会社が発行する株式の総数	60,000,000株	17,608,000株
発行済株式の総数	15,463,816	7,731,908
7. 当期中の発行済株式数の増加		

株式分割 1 : 2

(損益計算書関係)

	(当 期)	(前 期)
1. 売上原価に計上した商品評価損	253,979千円	22,662千円
2. 販売費及び一般管理費の主要な費目		
販売手数料	440,745千円	642,835千円
販売促進費	630,743	461,253
会場費	628,169	591,226
会場運営費	429,908	473,316
広告宣伝費	1,479,752	1,598,496
役員報酬	170,310	156,408
給料手当	1,888,275	1,829,924
役員退職慰労引当金繰入額	19,654	19,665
旅費交通費	521,993	451,715
減価償却費	97,711	62,035
3. 関係会社との取引高		
受取利息	7,010千円	38,332千円
受取配当金	270,000	-
4. 固定資産売却損の内訳		
建物	-千円	1,158千円
5. 固定資産除却損の内訳		
建物	10,678千円	3,559千円
工具・器具及び備品	12,887	4,115
ソフトウェア	9,973	6,088

リース取引

リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引

	(当 期)	(前 期)
1. リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額		
取得価額相当額		
工具・器具及び備品等	177,583千円	125,570千円
減価償却累計額相当額		
工具・器具及び備品等	95,980千円	49,900千円
当期末残高相当額		
工具・器具及び備品等	81,603千円	75,669千円
2. 未経過リース料期末残高相当額		
1年内	35,648千円	32,088千円
1年超	61,542	43,580
合計	97,190	75,669
3. 支払リース料及び減価償却費相当額		
支払リース料	39,875千円	29,986千円
減価償却費相当額	39,251	29,986

4. 減価償却費相当額の算定方法

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。

(注) 前連結会計年度は、支払利子込み法により算定しております。

有価証券

当期（自平成12年4月1日 至平成13年3月31日）における子会社株式で時価のあるものはありません。

税効果会計

1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

当期(平成13年3月31日現在)

繰延税金資産	
役員退職慰労引当金損金算入限度超過額	120,368千円
商品評価損否認	116,327
賞与引当金損金算入限度超過額	42,678
貸倒引当金損金算入限度超過額	16,990
未払事業税否認	9,975
その他有価証券評価差額金	182,524
その他	15,673
繰延税金資産合計	504,538

2. 法定実効率と税効果会計適用後の法人税の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳

当期(平成13年3月31日現在)

法定実効税率	42.1%
(調整)	
交際費等永久に損金に算入されない項目	0.7
受取配当金等永久に益金に算入されない項目	7.1
住民税均等割等	1.7
その他	0.0
税効果会計適用後の法人税等の負担率	37.4

(8) 役員の変動

(1) 代表者の変動 (平成13年 6月23日付予定)

該当事項はありません。

(2) 新任取締役候補 (平成13年 6月23日付予定)

取締役 (商品開発部長) 大谷 章二 (現 商品開発部長)

(3) 退任予定取締役 (平成13年 6月23日付予定)

現 取締役 森本 宗秀